



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日 東

上場会社名 株式会社 ニックス 上場取引所  
 コード番号 4243 URL http://www.nix.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 伸一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼グローバル管理本部長 (氏名) 先本 孝志 (TEL) 045-221-2001  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月19日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	4,390	2.1	378	31.7	416	50.9	371	67.3
26年9月期	4,301	19.4	286	226.5	275	154.4	222	135.5
(注) 包括利益	27年9月期		404百万円(76.9%)		26年9月期		228百万円(38.0%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	160.67	160.04	13.7	8.6	8.6
26年9月期	96.59	—	9.2	6.1	6.7

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 2百万円 26年9月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	4,984	2,893	58.1	1,250.08
26年9月期	4,668	2,535	54.3	1,095.12

(参考) 自己資本 27年9月期 2,893百万円 26年9月期 2,535百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	359	△96	△35	1,396
26年9月期	499	△4	△145	1,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	46	20.7	1.9
27年9月期	—	0.00	—	22.00	22.00	50	13.7	1.9
28年9月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		16.5	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,610	5.0	403	6.8	421	1.3	308	△17.0	133.40

平成28年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境などにより現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	2,315,000株	26年9月期	2,315,000株
② 期末自己株式数	27年9月期	126株	26年9月期	126株
③ 期中平均株式数	27年9月期	2,314,874株	26年9月期	2,301,945株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年11月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
(開示の省略) .....	14

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（自平成26年10月1日 至平成27年9月30日）におけるわが国経済は、経済政策による円安・株高基調等により、緩やかではありますが回復傾向が続きました。しかしながら、中国経済の減速などが懸念材料となり、わが国の景気への下押しリスクとなっております。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界及び事務機器業界が堅調に推移したことにより、売上高・利益ともに前年を上回る結果となりました。連結売上高は4,390,503千円（前年同期比89,394千円増）、営業利益は378,089千円（前年同期比91,108千円増）、経常利益は416,215千円（前年同期比140,361千円増）、当期純利益は371,928千円（前年同期比149,578千円増）となりました。

品目別の業績は、次のとおりであります。

#### (ア) 工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品

事務機器業界が堅調に推移する中、住宅業界での売上が伸長し売上高は3,348,665千円（前年同期比162,427千円増）となりました。

#### (イ) 生産設備治具

車載用電子基板を取り扱う国内外顧客各社の投資意欲が依然として高いものの、売上高は935,106千円（前年同期比26,400千円減）となりました。

#### (ウ) その他（金型）

顧客各社の新規案件が伸び悩み、売上高は106,731千円（前年同期比46,633千円減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復の兆しが見えるものの、中国経済の減速などが懸念材料となっており、事業環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループでは引き続きオリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品による高付加価値新製品の開発・拡販に注力致します。また、生産面ではグローバル生産本部をマザー工場として、更なる海外現地生産の強化を継続してまいります。販売面では海外販売拠点と更なる連携を強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業力による拡販を継続してまいります。損益面でも引き続き原価低減、経費削減などスリム経営に努めてまいります。為替については昨今の市場動向を踏まえ対米ドルレートを1ドル=115円を想定しております。このような状況のもと、次期の業績見通しにつきましては、通期連結売上高4,610百万円、連結経常利益403百万円、連結当期純利益308百万円を見込んでおります。なお、平成28年9月期第2四半期（累計）の連結業績予想につきましては、不透明な経済環境により現時点での合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。業績の進捗を踏まえ、算定が可能となり次第、速やかに開示致します。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は4,984,644千円となり、前連結会計年度に比べ315,972千円増加しております。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,580,020千円となり、前連結会計年度に比べ315,797千円増加しております。これは主に現金及び預金が236,389千円増加し、受取手形及び売掛金が41,372千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は2,404,624千円となり、前連結会計年度に比べ174千円増加しております。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は2,090,877千円となり、前連結会計年度に比べ42,728千円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,185,844千円となり、前連結会計年度に比べ10,476千円増加しております。これは主に未払法人税等が115,536千円増加し、支払手形及び買掛金が80,536千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は905,032千円となり、前連結会計年度に比べ53,205千円減少しております。これは主に繰延税金負債が104,498千円、社債が69,500千円減少し、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は2,893,766千円となり、前連結会計年度に比べ358,701千円増加しております。これは、利益剰余金の増加325,631千円と為替換算調整勘定の増加30,094千円が主な原因であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加359,116千円（前年同期は499,672千円の獲得）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した96,185千円（前年同期は4,594千円の使用）、財務活動によるキャッシュ・フローにより使用した35,039千円（前年同期は145,416千円の使用）等により、当連結会計年度末現在で1,396,112千円（前年同期比236,387千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は359,116千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益417,862千円と仕入債務の減少100,280千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は96,185千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出86,770円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は35,039千円となりました。これは主に長期借入れによる収入300,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出137,412千円、社債の償還による支出134,500千円及び配当金の支払額45,876千円が発生したことによるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	46.4	50.3	52.7	54.3	58.1
時価ベースの自己資本比率	23.0	21.8	21.4	57.0	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.0	2.7	4.8	1.0	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.1	24.4	13.8	70.3	68.8

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。内部留保の用途につきましては、引き続き今後の事業展開への備えと研究開発費用として有効な投資を行い、経営の安定化と事業の拡大に努めてまいります。なお、当期につきましては1株当たり22円の普通配当を予定しております。また、次期の配当につきましては1株あたり22円の普通配当とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおいて事業展開の上でリスク要因と考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を十分認識の上で、発生の回避および発生時の対応に鋭意努力してまいります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年9月30日）現在において当社グループが認識している事項であります。

①競合等の影響について

当社グループが主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場には、当社グループの他、数社が参入しておりますが、事務機器用プラスチック・ファスナーの分野において当社グループは、既に一定の市場シェアを継続して有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。しかしながら、当社グループの市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②在外子会社の業績変動及び現地情勢変化による影響について

当社グループは「NIX OF AMERICA」（米国）、「香港日幸有限公司」（香港）、「上海日更国際貿易有限公司」（中国）及び「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」（タイ）と現地生産強化を目的として設立した合弁会社「中山日幸精密機械有限公司」（中国）を中心とした、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的・経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年12月24日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

平成27年10月1日より組織の見直しを行い、グローバル市場へのタイムリーかつきめ細かい営業対応力の更なる強化を図り、下記の基本方針のもと事業展開を推進してまいります。

当社グループは「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送るためのベースを作る」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより株主、顧客、社員（従業員）、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社グループの責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

### （2）目標とする経営指標

平成32年9月期を達成年度とする中期経営計画を策定し、顧客の事業課題を解決するためのソリューション提案による製品の高付加価値化を基本戦略とし、売上高経常利益率15%を目標としております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

社員の総力を結集し、培ってきた技術とそれを実現する組織能力をもって顧客に感動を与える価値創造企業として継続的に成長していくとともに、すべてのステークホルダーから信頼される優良企業を目指しております。その具体化のために、顧客課題の抽出とソリューション提案の強化を図りビジネス領域の拡大に取り組んでまいります。

### （4）会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き不透明な経済不況要因はありますが、次の課題に対処してまいります。

#### ①新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品については、高い耐久性、環境対策、コストダウンを意識した高付加価値製品の開発を継続すると共に、R&Dセンター主導による素材開発力を更に強化し、当社オリジナルプラスチック素材であるNIXAM®応用製品開発への効率的かつ継続的な経営資源投入により環境対応型ビジネスを展開してまいります。

#### ②原価低減の更なる徹底

グローバル生産本部内におきましては製造工程において引き続き更なる合理化を進め、高付加価値を追求しつつ、高品質な製品の生産を継続してまいります。また、海外の販売拠点及び生産拠点との連携を更に強化し、購買業務における更なるグローバル交渉力を高めるとともに、物流における効率改善を推進し、原価低減の徹底に努めてまいります。

#### ③海外拠点の拡充

当社グループ海外子会社である「NIX OF AMERICA」においては、「北米支店」との連携による新市場開拓・営業拡販を引き続き強化してまいります。生産面では、「中山日幸精密機械有限公司」を中心に、更なる現地生産の強化に努めてまいります。また、販売拠点の局面では「香港日幸有限公司」、「上海日更国際貿易有限公司」、「NIX TRADING (THAILAND) LTD.」の活動を更に強化し、地域特性に柔軟に対応したソリューション営業による拡販を継続してまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,169,876	1,406,266
受取手形及び売掛金	774,256	815,629
商品及び製品	164,172	175,455
仕掛品	26,623	26,717
原材料及び貯蔵品	47,894	51,677
前払費用	24,070	27,987
繰延税金資産	24,556	33,654
その他	32,770	42,631
流動資産合計	2,264,222	2,580,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,795,712	1,698,547
減価償却累計額	△1,024,429	△1,000,477
建物及び構築物（純額）	771,283	698,070
機械装置及び運搬具	916,365	931,270
減価償却累計額	△796,614	△820,513
機械装置及び運搬具（純額）	119,750	110,756
工具、器具及び備品	1,443,319	1,467,040
減価償却累計額	△1,383,248	△1,407,087
工具、器具及び備品（純額）	60,070	59,953
土地	1,286,541	1,234,103
建設仮勘定	6,837	27,965
有形固定資産合計	2,244,483	2,130,848
無形固定資産	22,152	23,585
投資その他の資産		
投資有価証券	21,084	23,739
その他	120,203	228,900
貸倒引当金	△3,474	△2,450
投資その他の資産合計	137,813	250,190
固定資産合計	2,404,449	2,404,624
資産合計	4,668,671	4,984,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	605,918	525,381
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	102,020	132,462
1年内償還予定の社債	134,500	69,500
未払金	95,467	55,539
未払法人税等	21,576	137,112
その他	115,886	165,849
流動負債合計	1,175,368	1,185,844
固定負債		
社債	89,500	20,000
長期借入金	96,510	228,656
繰延税金負債	445,534	341,036
退職給付に係る負債	192,819	187,036
役員退職慰労引当金	90,885	97,385
リース債務	36,113	23,879
その他	6,875	7,039
固定負債合計	958,237	905,032
負債合計	2,133,606	2,090,877
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,686	464,686
資本剰余金	384,686	384,686
利益剰余金	1,630,734	1,956,365
自己株式	△56	△56
株主資本合計	2,480,052	2,805,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,208	6,237
繰延ヘッジ損益	△947	-
為替換算調整勘定	51,751	81,846
その他の包括利益累計額合計	55,013	88,083
純資産合計	2,535,065	2,893,766
負債純資産合計	4,668,671	4,984,644

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	4,301,109	4,390,503
売上原価	2,355,514	2,330,925
売上総利益	1,945,594	2,059,578
販売費及び一般管理費	1,658,613	1,681,488
営業利益	286,980	378,089
営業外収益		
受取利息	1,148	117
受取配当金	628	688
不動産賃貸料	10,394	11,350
為替差益	-	41,193
投資有価証券売却益	7,384	-
補助金収入	10,000	-
その他	6,431	6,335
営業外収益合計	35,986	59,685
営業外費用		
支払利息	7,300	5,435
債権売却損	7,016	6,467
為替差損	24,385	-
不動産賃貸費用	4,152	9,308
社債発行費	809	-
その他	3,448	348
営業外費用合計	47,113	21,559
経常利益	275,854	416,215
特別利益		
固定資産売却益	355	1,647
特別利益合計	355	1,647
特別損失		
固定資産除却損	379	-
特別損失合計	379	-
税金等調整前当期純利益	275,829	417,862
法人税、住民税及び事業税	28,046	160,620
法人税等調整額	25,433	△114,686
法人税等合計	53,480	45,934
少数株主損益調整前当期純利益	222,349	371,928
少数株主利益	-	-
当期純利益	222,349	371,928

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	222,349	371,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	2,028
繰延ヘッジ損益	△947	947
為替換算調整勘定	2,949	26,869
持分法適用会社に対する持分相当額	4,304	3,225
その他の包括利益合計	6,535	33,070
包括利益	228,885	404,998
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	228,885	404,998
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	460,421	380,421	1,416,091	△56	2,256,878
当期変動額					
新株の発行	4,265	4,265			8,530
剰余金の配当			△27,580		△27,580
当期純利益			222,349		222,349
在外子会社剰余金修正額			19,873		19,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,265	4,265	214,643		223,173
当期末残高	464,686	384,686	1,630,734	△56	2,480,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,979	—	44,497	48,477	2,305,356
当期変動額					
新株の発行					8,530
剰余金の配当					△27,580
当期純利益					222,349
在外子会社剰余金修正額					19,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228	△947	7,253	6,535	6,535
当期変動額合計	228	△947	7,253	6,535	229,709
当期末残高	4,208	△947	51,751	55,013	2,535,065

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,686	384,686	1,630,734	△56	2,480,052
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△46,297		△46,297
当期純利益			371,928		371,928
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			325,631		325,631
当期末残高	464,686	384,686	1,956,365	△56	2,805,683

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,208	△947	51,751	55,013	2,535,065
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△46,297
当期純利益					371,928
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,028	947	30,094	33,070	33,070
当期変動額合計	2,028	947	30,094	33,070	358,701
当期末残高	6,237	0	81,846	88,083	2,893,766

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	275,829	417,862
減価償却費	122,709	143,222
固定資産除売却損益(△は益)	24	△1,647
補助金収入	△10,000	-
支払利息	7,300	5,435
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,765	△5,782
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,670	6,500
売上債権の増減額(△は増加)	29,789	△7,386
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,866	△19,597
仕入債務の増減額(△は減少)	22,070	△100,280
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,384	-
その他	49,498	△29,684
小計	510,800	408,641
利息及び配当金の受取額	1,785	804
利息の支払額	△7,103	△5,218
補助金の受取額	10,000	-
法人税等の支払額	△15,811	△45,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,672	359,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の償還による収入	154	-
投資有価証券の売却による収入	83,298	-
有形固定資産の売却による収入	355	6,357
有形固定資産の取得による支出	△104,518	△86,770
保険積立金の解約による収入	9,874	-
投資不動産の取得による支出	-	△10,551
その他	6,242	△5,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,594	△96,185
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	8,530	-
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△149,926	△137,412
社債の発行による収入	99,190	-
社債の償還による支出	△161,000	△134,500
配当金の支払額	△27,482	△45,876
リース債務の返済による支出	△14,729	△17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△145,416	△35,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,740	8,496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	372,402	236,387
現金及び現金同等物の期首残高	787,322	1,159,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,159,724	1,396,112

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,095円 12銭	1株当たり純資産額	1,250円 08銭
1株当たり当期純利益	96円 59銭	1株当たり当期純利益	160円 67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円 ー銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	160円 04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載していません。			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	222,349	371,928
普通株式に係る当期純利益(千円)	222,349	371,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,301	2,314
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の数450個	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

以上